

平成30年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

減価償却等により**資産総額は約14億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今回は、固定資産の減価償却と特定目的基金の取り崩しが増加（投資その他の資産の減少）したことに伴い、約14億円減少し、約2,975億円となっています。

負債・純資産の部

退職手当引当金等の増加により**負債総額は約14億円増加**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今回は、連結対象である病院組合において退職手当引当金の積立、未払金が増加したことに伴い、負債総額は約1,369億円となり、前年度から約14億円増加しました。

平成31年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	29年度末	30年度末	増減	項目	29年度末	30年度末	増減
固定資産	281,615	277,007	▲4,608	固定負債	125,559	126,378	819
有形固定資産	267,102	265,248	▲1,854	地方債等	75,635	75,830	195
無形固定資産	2,718	2,676	▲42	退職手当引当金	7,501	8,876	1,375
投資その他の資産	11,795	9,083	▲2,712	その他	42,423	41,672	▲751
流動資産	17,285	20,444	3,159	流動負債	9,961	10,530	569
現金預金	12,157	12,316	159	1年以内償還予定地方債	6,462	6,461	▲1
未収金	2,316	4,760	2,444	未払金	1,702	2,231	529
財政調整基金等	2,442	3,090	648	その他	1,797	1,838	41
徴収不能引当金	▲58	▲63	▲5	負債の部合計	135,520	136,908	1,388
その他	428	341	▲87	純資産の部			
				純資産の部合計	163,380	160,543	▲2837
資産の部合計	298,900	297,451	▲1,449	負債・純資産の部合計	298,900	297,451	▲1,449

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成31年3月31日現在の甲賀市の人口90,833人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約327万円、負債は約150万円、純資産は約177万円となっています。

資産 約327万円 うち、固定資産 305万円 流動資産 22万円	負債 約150万円 うち借金（公債）残高90万円
	純資産 約177万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

単位：百万円

純行政コストは前年度比約27億円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成30年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約27億円減少し、約574億円となりました。

純資産は前年度比約28億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

平成30年度は、純資産が約28億円減少し期末純資産は約1,605億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	76,552	73,485	▲3,067
	人件費	14,230	14,599	369
	物件費等	24,766	22,888	▲1,878
	その他の業務費用	1,892	1,652	▲240
	移転費用	35,664	34,346	▲1,318
	経常収益	16,503	15,816	▲687
臨時損失	65	27	▲38	
臨時利益	7	250	▲243	
	純行政コスト	60,107	57,445	▲2,662
純資産変動計算書	財源	57,346	55,674	▲1,672
	税収等	41,170	36,331	▲4,839
	国県等補助金	16,176	19,343	3,167
	本年度差額	▲2,761	▲1,771	990
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	1,122	▲115	▲1,237
	その他の純資産変動額	▲84	▲951	▲867
	本年度純資産変動額	▲1,723	▲2,837	▲1,114
前年度末純資産残高	165,103	163,380	▲1,723	
本年度末純資産残高	163,380	160,543	▲2,837	

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

単位：百万円

利払後基礎的財政収支は約2億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約4億円の減少となり、約2億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約4億円となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約2億円の黒字となり本年度資金残高は約116億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約123億となりました。

	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	3,243	4,360	1,117
	業務支出(※)・臨時支出	68,517	62,644	▲5,873
	業務収入・臨時収入	71,760	67,003	▲4,757
投資活動収支	投資活動収支	▲3,037	▲4,569	▲1,532
	投資活動支出	6,561	9,541	2,980
	投資活動収入	3,524	4,972	1,448
	利払後基礎的財政収支	206	▲209	▲415
財務的収支区分	財務的収支区分	670	371	▲299
	財務活動支出	6,768	6,951	183
	財務活動収入	7,438	7,322	▲116
	本年度資金収支額	876	162	▲714
	前年度末資金残高	10,322	11,477	1,155
	比例連結割合変更に伴う差額	279	▲39	▲318
	本年度末資金残高	11,477	11,600	123
	(※)うち、地方債支払利息支出	1,086	994	▲92
	前年度末歳計外現金残高	810	680	▲130
	本年度歳計外現金増減額	▲130	37	167
	本年度末歳計外現金残高	680	717	37
	本年度末現金預金残高	12,157	12,316	159